



平成24年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ビックカメラ
コード番号 3048 URL <http://www.biccamera.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮嶋 宏幸
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 安部 徹 TEL 03-3987-8785
四半期報告書提出予定日 平成24年7月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年8月期第3四半期の連結業績(平成23年9月1日～平成24年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期第3四半期	391,882	△14.4	5,866	△63.1	7,297	△58.2	6,151	△27.8
23年8月期第3四半期	457,846	0.7	15,895	47.0	17,438	155.2	8,519	104.9

(注) 包括利益 24年8月期第3四半期 6,038百万円(△26.5%) 23年8月期第3四半期 8,215百万円(—)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年8月期第3四半期	3,581.45	—
23年8月期第3四半期	4,960.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年8月期第3四半期	227,222	75,703	32.9
23年8月期	219,837	72,240	32.5

(参考) 自己資本 24年8月期第3四半期 74,806百万円 23年8月期 71,444百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年8月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
24年8月期	—	500.00	—	—	—
24年8月期(予想)	—	—	—	500.00	1,000.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年8月期の連結業績予想(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	530,000	△13.4	9,000	△54.8	11,000	△50.7	7,000	△22.7	4,075.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年8月期3Q	1,723,526株	23年8月期	1,723,526株
24年8月期3Q	5,966株	23年8月期	5,966株
24年8月期3Q	1,717,560株	23年8月期3Q	1,717,560株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	8
4. 補足情報	10
品目別売上高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成23年9月1日から平成24年5月31日まで)におけるわが国経済は、企業収益や生産面で持ち直しの動きがみられたものの、欧州債務危機や為替レート、原油価格の動向等の景気下振れリスクを含む不透明な状況で推移いたしました。

当家電小売業界におきましては、政府の家電エコポイント制度の変更による平成22年10月～11月の駆け込み需要の反動により、また、平成23年3月の同制度の終了及び同年7月の地上デジタル放送への移行によりテレビが著しく低調で、家電エコポイント対象商品の冷蔵庫・エアコンも前年を大きく下回りました。この他、ブルーレイディスクレコーダー・オーディオは低調でしたが、スマートフォン等の移動体通信機器・LED照明機器・タブレットPCは好調に推移いたしました。

こうした状況下において、当社グループは「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」を目指して、接客力・専門性の強化、店舗オペレーション・物流の効率化等に取り組む一方、持続的な成長に向け、法人営業や、通信販売等の新しいチャネルの強化に努めてまいりました。

店舗展開におきましては、平成24年2月16日に「ビックカメラ アウトレット有楽町店」を開店しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,918億82百万円(前年同期比14.4%減)となり、営業利益は58億66百万円(前年同期比63.1%減)、経常利益は72億97百万円(前年同期比58.2%減)、四半期純利益は61億51百万円(前年同期比27.8%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ73億85百万円増加(前連結会計年度末比3.4%増)し、2,272億22百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少19億24百万円があったものの、商品及び製品の増加98億90百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ39億22百万円増加(前連結会計年度末比2.7%増)し、1,515億19百万円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少24億17百万円、未払法人税等の減少51億62百万円、ポイント引当金の減少19億27百万円があったものの、買掛金の増加31億37百万円、短期借入金の増加99億46百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ34億62百万円増加(前連結会計年度末比4.8%増)し、757億3百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当(純資産の減少)25億76百万円があったものの、四半期純利益(純資産の増加)61億51百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年8月期の通期の連結業績予想につきましては、平成24年4月6日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」の数値に変更はありません。

なお、当社は、平成24年5月11日開催の取締役会において、株式会社コジマとの間で資本業務提携を行い、同社の実施する第三者割当増資を引き受けることを決議し、同日付で同社との間で資本業務提携契約を締結いたしました。また、当該資本業務提携契約に基づき、当社は平成24年6月26日に株式会社コジマの第三者割当増資を引受け、株式を取得し、同社を当社の子会社といたしました。

株式会社コジマは平成24年8月期の連結決算において当社の連結子会社となる予定であり、当社の連結業績に与える影響につきましては、現在精査中であります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,116	19,191
売掛金	18,520	20,071
商品及び製品	38,072	47,962
原材料及び貯蔵品	146	179
番組勘定	65	110
その他	24,072	23,043
貸倒引当金	△48	△114
流動資産合計	101,945	110,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,462	16,983
土地	39,068	39,090
その他(純額)	3,429	3,400
有形固定資産合計	59,960	59,473
無形固定資産		
投資その他の資産	14,338	14,247
差入保証金	26,640	26,502
その他	17,113	16,836
貸倒引当金	△216	△304
投資その他の資産合計	43,536	43,035
固定資産合計	117,835	116,756
繰延資産	56	22
資産合計	219,837	227,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,380	39,518
短期借入金	23,324	33,270
1年内返済予定の長期借入金	15,255	12,837
1年内償還予定の社債	1,070	1,060
未払法人税等	5,444	281
賞与引当金	2,179	2,961
ポイント引当金	13,447	11,519
その他の引当金	116	240
その他	14,414	13,402
流動負債合計	111,632	115,093
固定負債		
社債	2,595	2,170
長期借入金	20,377	20,729
退職給付引当金	6,122	6,684
役員退職慰労引当金	43	17
資産除去債務	3,121	3,166
その他	3,704	3,658
固定負債合計	35,964	36,426
負債合計	147,596	151,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,402	18,402
資本剰余金	19,492	19,492
利益剰余金	33,969	37,544
自己株式	△184	△184
株主資本合計	71,679	75,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△234	△447
その他の包括利益累計額合計	△234	△447
少数株主持分	795	896
純資産合計	72,240	75,703
負債純資産合計	219,837	227,222

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
売上高	457,846	391,882
売上原価	339,883	296,115
売上総利益	117,963	95,766
販売費及び一般管理費	102,068	89,899
営業利益	15,895	5,866
営業外収益		
受取利息	17	15
受取配当金	453	275
負ののれん償却額	28	—
持分法による投資利益	262	128
受取賃貸料	683	675
受取手数料	698	687
その他	747	826
営業外収益合計	2,891	2,608
営業外費用		
支払利息	633	538
賃貸収入原価	424	393
その他	291	245
営業外費用合計	1,348	1,177
経常利益	17,438	7,297
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	2
貸倒引当金戻入額	1	—
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産除却損	51	69
投資有価証券評価損	17	306
減損損失	364	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,655	—
その他	—	0
特別損失合計	2,089	377
税金等調整前四半期純利益	15,350	6,922
法人税、住民税及び事業税	7,836	935
法人税等調整額	△1,058	△265
法人税等合計	6,777	670
少数株主損益調整前四半期純利益	8,573	6,251
少数株主利益	53	100
四半期純利益	8,519	6,151

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,573	6,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△348	△173
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	△39
その他の包括利益合計	△357	△212
四半期包括利益	8,215	6,038
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,162	5,938
少数株主に係る四半期包括利益	53	100

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

[セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年5月31日)

当社グループには、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

(株式会社コジマの第三者割当増資の引受けによる株式の取得)

当社は、平成24年5月11日開催の取締役会において、株式会社コジマとの間で資本業務提携を行い、同社の実施する第三者割当増資を引き受けることを決議し、同日付で同社との間で資本業務提携契約を締結いたしました。また、当該資本業務提携契約に基づき、当社は平成24年6月26日に株式会社コジマの第三者割当増資を引受け、株式を取得し、同社を当社の子会社といたしました。

なお、株式会社コジマは平成24年8月期の連結決算において当社の連結子会社となる予定であります。

1. 株式取得の目的

株式会社コジマの経営基盤の安定及び財務体質の強化を図ると共に、当社及び株式会社コジマの事業の強みを活かしつつ、仕入れ、物流及び店舗運営等の分野における業務提携を推進することにより、収益性の改善及び競争力の強化を進め、両社の更なる企業価値の向上を実現することを目的としております。

2. 第三者割当増資を実施する会社の名称、事業内容、規模

(1) 名称 株式会社コジマ

(2) 事業内容 家電品販売業

(3) 規模 平成24年3月期連結決算

資本金	18,916百万円
売上高	370,380百万円
営業利益	3,660百万円
経常利益	4,200百万円
当期純利益	508百万円
純資産	51,381百万円
総資産	164,814百万円

3. 株式取得の時期

平成24年6月26日

4. 取得する株式の数、取得価額、資金の調達方法及び取得後の持分比率

(1) 取得する株式の数 39,000,000株

(2) 取得価額 14,118百万円

なお、アドバイザー費用等の取得に直接要した費用については現時点で未確定であり、上記金額には含まれておりません。

(3) 資金の調達方法 主に銀行借入によっております。

(4) 取得後の持分比率 50.06%

4. 補足情報

品目別売上高

品目別		当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日)		
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減率 (%)
音響映像商品	カメラ	26,658	6.8	△8.1
	テレビ	19,822	5.1	△69.9
	レコーダー・ビデオカメラ	15,778	4.0	△32.7
	オーディオ	12,698	3.2	△15.3
	A/Vソフト	4,971	1.3	△22.2
	その他	9,028	2.3	△19.2
	小計	88,959	22.7	△41.0
家庭電化商品	冷蔵庫	9,209	2.3	△14.6
	洗濯機	8,178	2.1	0.4
	調理家電	9,826	2.5	1.4
	季節家電	10,935	2.8	△15.0
	理美容家電	13,510	3.4	△4.7
	その他	14,566	3.8	4.8
	小計	66,226	16.9	△4.8
情報通信機器商品	パソコン本体	41,568	10.6	△9.8
	パソコン周辺機器	17,180	4.4	△14.3
	パソコンソフト	11,021	2.8	△5.2
	携帯電話	52,380	13.3	14.4
	その他	24,984	6.4	△1.3
	小計	147,136	37.5	△1.2
その他の商品	ゲーム	22,863	5.8	△8.7
	時計	10,290	2.6	8.6
	中古パソコン等	13,251	3.4	3.7
	スポーツ用品	3,835	1.0	△3.6
	玩具	4,972	1.3	5.4
	メガネ・コンタクト	3,218	0.8	△1.7
	酒類・飲食物	2,876	0.7	△4.2
	その他	22,475	5.8	1.5
	小計	83,784	21.4	△0.7
物品販売事業		386,107	98.5	△14.9
その他の事業		5,774	1.5	36.9
合計		391,882	100.0	△14.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。